公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(令和2年9月30日公表) 一部見直し 新旧対照表

新 旧 地区別評価結果 地区別評価結果 3 静岡県小山(評価書) 3 静岡県小山(評価書) 別紙様式4 別紙様式4 整理番号 3 整理番号 3 期中の評価個表 期中の評価個表 事業名 平成27年度~令和16年度(20年間) 事業名 尺右林直轄治山事業 事業計画期間 平成27年度~合和16年度(20年間) 民右林直轄治山事業 事業計画期間 事業実施地区名 小山(おやす) 事業宝施主体 盟事委林管理局 事業実施地区名 小山(おやま) 事業実施主体 関東森林管理局 静岡森林管理署 (都道府県名) 静岡森林管理製 (都道府県名) 事業の概要・目的 本地区は、静岡県、山梨県及び神奈川県の県境をなす三国山地の南面に位置 、富士山からの火山噴出物(スコリア)で厚く覆われており、風化・侵食を 事業の概要・目的 本地区は、静岡県、山梨県及び神奈川県の県境をなす三国山地の南面に位置 、富士山からの火山噴出物(スコリア)で厚く覆われており、風化・侵食を 受けやすい館、弱な地質である。 本地区では、平成22年の右風第9号による豪雨の影響により、大規模な山腹 崩壊や渓岸侵食が発生し、多量の上砂が下減減に流出し、実限の全半線33戸等 の多大な破事が発生した。また、平成23年の方場の22年の大型24年の の多大な破事が発生した。また、平成23年の方場の24年の大型24年の の当風第4号による豪雨により、崩壊地の拡大や浸減に不安定な水能で堆積していた土砂の流出が発生した。平成23年の計画制度による気楽術性等事業で崩壊の流出が発生した。平成23年から静岡県による気楽術性等事業で崩壊の取り取りの間は35年かられていたよのの、事業取扱が大きいことに加え、エコリア土壌の94年を踏まえた高度な技術を選することから、最上部または最下部から山腹基礎上と山腹線化上を一体的に施上する必要があるため、仮設等に時間を要し施工性が悪い状況にある。また、浸液においても、腕対なこコリア衛 が集積しており侵食の影響を受けやすいため、降雨のたびに繰り返し土砂流出が多いが開しませた。 がは近した。この対策を行いつつ、浸明の25年できている。ため、水地区の復旧には想定以上の期間が必要となっていることとあわせて、事業費も 掛かり増しとなっている。 受けやすい脆 弱な地質である。 受けやすい脆弱な地質である。 ※ロアツト職 弱な地質である。 本地区では、平成22年の台風第9号による豪雨の影響により、大規模な山腹 崩壊や渓岸侵食が発生し、多量の上砂が下流域に流出し、家屋の全半線83戸等 の多大な被手が発生した。また、平成23年の台風第12号及び第15号、平成24年 の台風第4号による豪雨により、崩壊地の拡大や渓流に不安定な状態で堆積していた土砂の流出が発生した。平成22年から静岡県による災害使用等事業で崩壊がの採用が進められていたものの、事業規模が大きいことに加え、メコリ プー推の海峡社を破りまった電性かは赤と加まったと、な。 血回しましたの響き水のサード 凝地等の復旧が進められていたものの、事業規模が大きいことに加え、スコリア土壌の特性を踏まえた高度な技術を要することから、静岡県からの要請を受け平成27年度に民有林直轄治山事業に着手した。 本地区の随趣地は、細是い線状の形態であることから、最上部または最下部から山腹基礎工と山腹緑化工を一体的に施工する必要があるため、仮放等に時間を要し施工性が悪い状況にある。また、渓流によいても、腕切スコリア側が維閉しており侵食の影響を受けやすいため、降雨のたびに繰り返し土砂流田等が発生し、この対象を行いつつ、浸加工を施工してさている。このため、本地区の復旧には起定以上の期間が必要となっていることとあわせて、事業費も 地区の復田には想定以上の期間が必要となっていることとあわせて、事業費も 掛かり増しとなっている。 掛かり増しとなっている。 基本た、令和元年10月の東日本台銀による豪雨の影響で、新たな山腹崩壊及び 既存の崩壊地内での役食による土砂塩出等が発生し、下蔵漆へ混接の複零は与 えていないものの、施工区域には大量の不安定土砂が堆積した。この現地状況 の変化により、今後の電子子定箇所の一部において、山腹工から緩間エへの見 加えて、本地区は静岡内でもニホンジカの生息数が多い伊豆・富土地域に 該当し、1平方キロあたり30頭以上と非常に高密度化した地域であり。接食に 該当し、1平方キロあたり30頭以上と非常に高密度化した地域であり。接食に なる緑化植物の養退や、熱化法面の熱を荒らしが生じ斜面の不安定化が懸念さ れることから、獣害対策を計画に反映させる。 これらの状況を踏まえ、現地路基を行うとともに計画内容を積在した結果、 事業内容については渓間工を100基から190基、山腹工の施工面積を26.78haか 530.56haに見成し、事業費については、7.000、000千円から15。64.795千円に 変更し、その上で、事業期間の終期を令和6年度から令和16年度まで延長十 ることにより、下流域への不安定土砂の流出等を刺り、安全な住民生 括を確保するために引き続き対策を行っていくこととする。 地区の復日には想定以上の期間が必要となっていることとあわせて、事業費も掛かり増しとなっている。 また、今和元年10月の東日本台級による豪雨及影響で、新たかは関原療及び既存の崩壊地内での侵食による土砂流出等が発生し、下流域へ直接の被害は分えていないものの、施工区域には大量の不安定上砂が堆積した。この現地状況の変化により、余仮の施工予定箇所の一部において、山腹工から浅間エへの見加えて、本地区は静岡県内でした一、シンカの生息数が多い伊豆・富土地域に該当し、1甲方キロあたっている。 まるま化植物の演退や、緑化法面の勝み荒らしが生じ斜面の不安定化が懸念されることがある。戦密対策を計画に同時を対して よる海化植物の衰退や、熱化法面の踏み売らしが生じ得面の不安定化が懸念さ れることから、軟害対策を計画に反映させる。 よれらの状況を踏まえ、現地踏査を行うした。 事業内容については長用でも100基が100基。山原工の施工面積を26、78haか ら39、50haに見直し、事業費については、7、000、000千円から15、054、795千円に 変更し、その上で、事業費については、7、000、000千円から15、054、795千円に ることにより、下部域への不安定上砂の流出等を抑制し、安心・安全な住民生 活を確保するために引き続き対策を行っていてこととする。 (現行の全体計画(平成26年度の事前評価時点)) - 主な事業内容: 誤問工100基 山腹工26, 78ha - 事業計画期間: 平成27年度~平成36年度(10年間) - 総事業費: 7,000,00千円(税抜き6,481,481千円) 〈現行の全体計画(平成26年度の事前評価時点)〉 ・主な事業内容: 渓間工100基 山腹工26,78ha ・事業計画期間: 平成27年度~平成36年度(10年間) · 総事業費: 7,000,000千円 (税抜き 6,481,481千円) 〈見直し後の全体計画〉 ・ 主な事業内容: 溪間工190基 山腹工39,50ha ・ 事業計画期間: 平成27年度〜令和16年度 (20年間) ・ 総事業費: 15,054,795千円 (税抜き13,719,795千円) (見直し後の主体計画) ・主な事業内容: 誤問工190基 山腹工39,50ha ・事業計画期間:平成27年度〜令和16年度(20年間) ・総事業費: 15,054,795千円(税抜き13,719,795千円) ① 費用便益分析の 算定基礎となった 本事業の費用分析における主な効果は、渓間工及び山腹工の施工により、渓 ① 費用便益分析の 算定基礎となった 要因の変化 本事業の費用分析における主な効果は、渓間工及び山腹工の施工により、渓 本事業の資力が作における主な効果は、映画し及び印度にの地により、映 底に維養し本を発生性の適用を防止し、人家、国語等を由地影響から保全する効果であり、実績防止便益として計上している。 事成28年度に費用便差を除す、現在価値に接集して第出することとなり、その結果、総費用(C)が増加している。 実、総費用(C)が増加している。 また、平成30年度に費用から消費税を控除する見直しも行っている。 を和2年度の彼にはより、由地影響防止便益については人命保護便益を併用 して評価することが可能となり、これを加算した数値としているが、家屋等へ の年半り規定被害が強力となり、これを加算した数値としているが、家屋等へ の年半り規定被害が強力としているため、接位を「B)が成少する都果となる ペーサ素の実面が同じるのではあからは、後期上及び回復上の地上の地上であり、戻 採に堆積した不安圧上のが出せる防止し、人家、国道等を1地投きから保全する る効果であり、実常防止便益として計上している。 平成28年度に費用便益分析の算定方法の見直しが行われ、費用の算定に当た り物価変動の影響を除き、現在価値に換算して算出することとなり、その結 果、総費用(C)が増加している。 また、平成30年度に費用から消費税を控除する見直しも行っている。 また、平成30年度に費用から消費税を控除する見直しも行っている。 要因の変化 また。一元の30年度に共和から前状態を控制とり32億とも11分を減 令和2年度の法により、1億級で新加速性という。人が情報を体制している。 今回、事業均等を見加したことにより、総位を(15)が増加している。 今回、事業均等を見加したことにより、総位を(15)及で総を再任(2)が増加 加するとともに、半業実施側における費用度を分析が果は以下のとおりである。 なお、今和2年度時点における費用度を分析が果は以下のとおりである。 ○ 中心。事業内容を見直したことにより、総費用(C)が増加するとともに、事業実施期間も10年間延長することとしている。 なお、令和2年度時点における費用便益分析の結果は以下のとおりである。 総便益 (B) $\frac{39,960,396千円}{3.43}$ (平成26年度評価時点: 15,407,855千円※) 総費用 (C) $\frac{11,663,473千円}{11,663,473千円}$ (平成26年度評価時点: 5,677,630千円※) 分析結果 (B/C) $\frac{3.43}{2}$ (平成26年度評価時点: 2,71※) 総便益 (B) $\frac{14,411,529千円}{11,663,473千円}$ (平成26年度評価時点: 15,407,855千円※) 総費用 (C) 11,663,473千円 (平成26年度評価時点: 5,677,630千円※) 分析結果 (B/C) $\frac{1.24}{1.24}$ (平成26年度評価時点: 2.71※) 分析結果 (B/C) 1.24 本地区の周辺には多くの人家や公共施設、国道等の社会的基盤が集中してい ② 森林・林業情 ② 森林・林業情 本地区の周辺には多くの人家や公共施設、国道等の社会的基盤が集中してい

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(令和2年9月30日公表) 一部見直し 新旧対照表

	新		3 静岡県小山(評価書)				
3 静岡県小山((評価書)	3					
	ることに加え、首都圏からの交通アクセスが良く、レジャー施設が多数あり観 光地として発展している。さらに、世界文化遺産に登録されている富士山の登 山口を擁し観光各のアクセスルートとなっており、国土保全上も重要な地区で ある。 ・主な保全対象: 人家1987。事業所等30箇所、国道・県道4.5km、市町村道15.0km		済情勢の変化 ③ 事業の進捗状況				
③ 事業の進捗状況	現行の全体計画における令和元年度末の事業進捗率は47.7%(事業費ベース)であったが、変更後の全体計画における令和元年度末の事業進捗率は22.2%(事業費ベース)である。		④ 関連事業の整備	ス) であったが、変更後の全体計画における令和元年度末の事業進捗率は 22.2% (事業費ベース) である。 本地区の下流では砂防事業が実施されており、砂防治山連絡調整会議等に			
① 関連事業の整備 状況	本地区の下流では砂防事業が実施されており、砂防治山連絡調整会議等に より十分な連携を図りながら、効果的・効率的な事業実施に労めている。		状況 ⑤ 地元(受益者、 地方公共団体等)	より十分な連携を図りながら、効果的・効率的な事業実施に努めている。 (静岡県)			
⑤ 地元(受益者、 地方公共団体等) の意向	(静岡県) 小山地区は、富山山からの大山噴出物(メコリア)で厚く覆われた風化・役食を受けやすい脆弱な地質であり、地元住民や町から治山事業に対する要望が非常に強い地区です。 平成27年度から直轄治山事業により整備を進めていただいているところですが、合和元年10月の東日本台風など度重なる豪雨の影響で、新たな山腹崩壊及び既保の崩壊地内での侵食による土砂流出等が発生し、下流減・直接被害は与えていないものの、施工区域には大量の不安定土砂が堆積している状況です。今回、全体事業内容の増加及び事業別間を10年延長していただくことは、小山地区の安心・安全な住民生活の確保に大いに寄与することから、県上しましては大変指できるものであり、今後の集中投資により、早期完成が図れる		地方公共団体寺」の意向	小山地区は、富士山からの火山噴出物(スコリア)で厚く覆われた風化・各 食を受けや小阪競売と地質であり、地元住民や町から治山事業に対する要型か 非常に強い地区でき。 平成27年度から直轄治山事業により整備を進めていただいているところですが、今和元年10月の乗日本台風など度重なる豪雨の影響で、新たな山腹崩壊が既存の崩壊地内での侵をによる士砂部出等が発生し、下減域へ直接被害はえていないものの、施工区域には大量の不安定土砂が堆積している状況です。 今回、全体事業内容の増加及び事業別間を10年延長していただくことは、小山地区の安心・安全な住民生活の確保に大いに寄与することから、県としましては大変評価できるものであり、今後の集中投資により、早期完成が図られることを希望します。			
	ことを希望します。 (小山町) 静岡県小山町須走地内及び北郷地内で実施されている「小山地区民有林直轄 治山事業」は、富士山の火山噴出物が厚く種積した脆弱な地質である同地内に おいて、山腹崩壊地の復旧など被災箇所の被害拡大防止に大きく貢献していた だいております。 事業の連抄に伴い不安定土砂の流出等下流域への影響も抑制されており、令 和元年台風号の際も久等への直接的な被害が発生していないことから、事 業効果が現れはじめております。 このため、引き続き、高度な治山技術による直轄治山事業の推進を要望しま			(小山町) 静岡県小山町須走地内及び北郷地内で実施されている「小山地区民有林直和 治山事業」は、富士山の火山噴出物が原く堆積した脆弱な地質である同地内に おいて、山腹崩壊地の復旧など被災箇所の被害拡大防止に大きく貢献していた だいております。 事業の連単に伴い不安定士砂の波出等下流域への影響も抑制されており、令 和元年台風19号の際も人家等への直接的な被害が発生していないことから、身 業別来が現ればしめております。 このため、引き続き、高度な治山技術による直轄治山事業の推進を要望しま す。			
⑥ 事業コスト縮減 等の可能性	す。 現地の土砂を構造物の中詰材に利用したセル式の採開工を採用するなどにより、工事コストの縮減を図っており、今後も一層のコスト縮減を企頭においた事業の実施に努める。また、新農林木産省木材利用推進計画(平成28年改訂)に基づき、未製型枠や間投材を使用した丸太筋工等の工種を採用し、木材利用を推進する。 販害対策定ついては、設置後の補敵等に係るコストを含めて検討した結果、		⑤ 事業コスト縮減 等の可能性	現地の土砂を構造物の中語材に利用したセルズの渓間工を採用するなどに、 り、工事コストの雑銭を図っており、今後も一層のコスト縮減を念頭においた 事業の実施に努める。 また、新農林水産省本材利用推進計画(平成28年改訂)に基づき、本製型料 や間伐材を使用した丸太筋工等の工種を採用し、木材利用を推進する。 账告対策については、設置後の補修等に係るコストを含めて検討した結果、 法品保護正に調目が立体的表構造を持つ亀甲金網等を併用する工法を採用することで、コストの縮減を図っている。			
① 代替案の実現可	法而保護工に網目が立体的な構造を持つ亀甲金綱等を併用する工法を採用する ことで、コストの縮減を図っている。 本地区における土石流等の山地災害を防止するためには、渓岸侵食・山腹崩		⑦ 代替案の実現可 能性	本地区における土石流等の山地災害を防止するためには、渓岸侵食・山腹崩 嬢の拡大を防止するための溪間工や山腹工を実施するとともに、森林の持つ。 砂流出・崩壊防止機能を高度に発揮させる緑化等を一体的に実施する本事業の 実施が必要であり、代替案はない。			
能性	壊の拡大を防止するための溪間工や山腹工を実施するとともに、森林の持つ土 砂流田・漁城防止機能を高度に発揮させる緑化等を一体的に実施する本事業の 実施が必要であり、代替案はない。		森林管理局事業評価 技術検討会の意見	費用便益分析結果、社会経済情勢、地元の意向等を検討した結果、事業の終 綾実施が妥当と考える。			
森林管理局事業評価 技術検討会の意見	費用便益分析結果、社会経済情勢、地元の意向等を検討した結果、事業の継 被実施が妥当と考える。 事業の実施に当たっては、引き続き有効性のあるシカ対策を行うとともに、 地元要望を念頭に置き着実な進捗を期待する。		評価結果及び実施方	事業の実施に当たっては、引き総き有効性のあるシカ対策を行うとともに、 地元要望を念頭に置き着実な進捗を期待する ・必要性:令和元年東日本台風による豪雨で被災した林地は、今後の豪雨等に より崩壊地の再崩壊で設流の荒廃が懸念される。また、地元からに			
評価結果及び実施方針	・必要性: 令和元年東日本台風による豪雨で被災した林地は、今後の豪雨等に より崩壊地の再崩壊や展流の荒廃が懸念される。また、地元からは 下流域への被音抑制の面において引き続き事業の継続が要望されて おり、必要性が認められる。		建 T	より角映世の中角繋で疾流の元尾が聴念される。また、地元からた 下流域への検ぎ抑制の面において引き続き事業の継続が要望されて おり、必要性が認められる。 ・効率性:対策工の計画に当たっては、事業地に応じた最も効果的かつ効率が な工種・工法で検討しており、費用便益分析結果からも事業の効率 性が認められる。			
	 効率性: 対策工の計画に当たっては、事業地に応じた最も効果的かつ効率的 な工種・工法で検討しており、費用便益分析結果からも事業の効率 性が認められる。 			・有効性: これまでの事業実施により、渓流に堆積する土砂の安定や崩壊地 復旧等下流域の河川、集落、道路等の保全が図られていることから 有効性が認められる。			
	 有効性:これまでの事業実施により、渓流に堆積する土砂の安定や崩壊地の 復旧等下流域の河川、集落、道路等の保全が図られていることから 有効性が認められる。 			・実施方針:計画内容を変更し事業を継続する。 における数値については、消費税を含んだ数値である。			

公共事業の事業評価書(林野公共事業の期中の評価)(令和2年9月30日公表) 一部見直し 新旧対照表

		IB								
3 静岡県小山(評価書)				3 静岡県小山(評価書)						
様式1 事業名: 民有林直轄治施行箇所: 小山地区	便 益 台山事業	様式1								
大区分	中区分	評価額	備考	大区分	中区分	評価額		備考	f	
水源涵養便益	洪水防止便益	703,502		水源涵養便益	洪水防止便益	703,502				
小原四食民血	流域貯水便益	331,887			流域貯水便益	331,887				
	水質浄化便益	1,154,151			水質浄化便益	1,154,151				
災害防止便益	山地災害防止便益	12,221,989		災害防止便益	山地災害防止便益	37,770,856				
総 便 益 (B)		14,411,529		総 便 益 (B)	1000 1000 0 1000					
総 費 用 (C)		11,663,473		総費用(C)	1	11,663,473				
費用便益比	B÷C≕	= \frac{14.411.529}{11.663,473} =	= <u>1.24</u>	費用便益比	B÷C=	= \frac{\frac{39,960,396}{11,663,473}}	= 3.43			
概要図 (略) (参考資料) 別紙のとおり				概要図 (部) (参考資料)	洛) (略)					

注)参考資料については、再計算を行った新のみを添付